

令和4年度

青梅市病院事業会計予算書

令和4年度青梅市病院事業会計予算

(総 則)

第1条 令和4年度青梅市病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 病床数・年間患者数・1日平均患者数

		区 分	
病 床 数	医 療 法 数 定 床 数	一 般 ・ 精 神	525 床
		感 染 症	4 床
年 間 患 者 数	入 院	127,750 人	
	外 来	267,300 人	
1 日 平 均 患 者 数	入 院	350 人	
	外 来	1,100 人	

(2) 主要な建設改良事業

病院施設整備事業 5,810,988 千円

(収益的収入および支出)

第3条 収益的収入および支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 病院事業収益	18,323,165 千円
第1項 医業収益	16,313,920 千円
第2項 医業外収益	1,989,215 千円
第3項 特別利益	20,030 千円

支 出

第1款 病院事業費用	18,323,165	千円
第1項 医療費用	18,189,412	千円
第2項 医療外費用	102,239	千円
第3項 特別損失	21,514	千円
第4項 予備費	10,000	千円

(資本的収入および支出)

第4条 資本的収入および支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,231,820千円は、損益勘定留保資金等657,637千円および建設改良積立金取崩し額574,183千円で補填するものとする。)

収 入

第1款 資本的収入	5,754,727	千円
第1項 企業債	5,489,900	千円
第2項 出資金	238,811	千円
第3項 補助金	23,357	千円
第4項 他会計負担金	2,177	千円
第5項 固定資産売却代金	1	千円
第6項 寄付金	1	千円
第7項 その他投資返還金	480	千円

支 出

第1款 資本的支出	6,986,547	千円
第1項 建設改良費	6,325,988	千円
第2項 長期貸付金	3,600	千円
第3項 企業債償還金	646,366	千円
第4項 基金積立金	2	千円
第5項 補助金返還金	111	千円
第6項 その他投資	480	千円
第7項 予備費	10,000	千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間および限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
新病院西館整備支援業務委託	令和5年度から 令和6年度まで	27,500千円
新病院ヘリポートコンサルティング業務委託	令和4年度から 令和5年度まで	1,210千円
新病院移転業務委託	令和4年度から 令和5年度まで	154,727千円
新病院医療器械等移設業務委託	令和4年度から 令和5年度まで	84,623千円
新病院情報ネットワーク構築業務委託	令和5年度から 令和6年度まで	473,162千円
新病院PHS設備設置工事	令和4年度から 令和5年度まで	60,101千円
新病院医療器械等購入	令和4年度から 令和6年度まで	1,988,741千円
新病院病院総合情報システム購入	令和5年度から 令和6年度まで	1,265,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率および償還の方法は、次のとおりと定める。

目 的 病院施設整備事業資金、医療器械設備整備事業資金
および病院総合情報システム整備事業資金に充てる。

限 度 額 5,489,900千円

起債の方法 証書借入または証券発行による。

利 率 3.0 パーセント以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては当該見直し後の利率）

償還の方法 政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合はその債権者と協定するものとする。ただし、企業財政の都合により起債の全部または一部を翌年度に繰り越し、据置期間および償還期限を短縮し、もしくは繰上償還または低利に借換えすることができる。

（一時借入金）

第7条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第8条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額をこれら以外の経費の金額に流用し、または、これら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

（1） 職員給与費 9,027,978千円

（2） 交際費 473千円

（たな卸資産購入限度額）

第9条 たな卸資産の購入限度額は、3,244,753千円と定める。

（重要な資産の取得）

第10条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

区 分	種 類	名 称	数 量
1 取得する資産	医 療 器 械	生体情報モニタ	3
	医 療 器 械	超音波画像診断装置	1
	医 療 器 械	ナビゲーションシステム	1
	医 療 器 械	磁気共鳴画像診断装置	1
	医 療 器 械	X線一般撮影装置	3

医療器械	X線コンピュータ断層撮影装置	2
医療器械	X線透視撮影装置	1
医療器械	シーリングペンダント	30
医療器械	無影灯	25
医療器械	血管撮影装置	2
医療器械	放射線治療装置	1
備品	病院総合情報システム	1

令和4年2月17日

提出者 青梅市長 浜中啓一

令和4年度
青梅市病院事業
会計予算に関する説明書

令和 4 年度青梅市病院
収益の収入
収

款	項	目	予 定 額	
1 病院事業収益			18,323,165	
	1 医 業 収 益		16,313,920	
		1 入 院 収 益		10,347,750
			2 外 来 収 益	5,746,950

事業会計予算実施計画

および支出

入

(単位:千円)

節		備 考
区 分	金 額	
入 院 収 益	10,347,750	1 主部門収益 10,347,750 (病棟部門、中央診療補助部門) 診 察 料 10,244 投 薬 料 66,227 注 射 料 132,969 検 査 料 268,835 画 像 診 断 料 39,114 処 置 ・ 手 術 料 3,346,359 輸 血 料 30,008 入 院 料 1,422,505 包 括 入 院 料 4,420,455 給 食 料 217,406 分 娩 料 等 93,854 そ の 他 299,774
外 来 収 益	5,746,950	1 主部門収益 5,746,950 (外来部門、中央診療補助部門) 診 察 料 281,601 投 薬 料 209,189 注 射 料 1,825,806 検 査 料 1,394,785 画 像 診 断 料 754,000 処 置 ・ 手 術 料 345,392 指 導 料 286,198 在 宅 料 516,075 そ の 他 133,904

款	項	目	予 定 額
		3 その他医業収益	219,220
	2 医 業 外 収 益		1,989,215
		1 受取利息配当金	3
		2 補 助 金	987,613

節		備	考
区 分	金 額		
室料差額収益	59,478	1 主部門収益	219,220
		(1) 室料差額収益	59,478
公衆衛生活動収益	11,940	室料差額収益	59,478
		(2) 公衆衛生活動収益	11,940
医療相談収益	40,351	健康診断料	7,151
		予防接種料等	4,789
受託検査施設 利用収益	1	(3) 医療相談収益	40,351
		妊婦診察料	29,400
その他医業収益	107,450	乳幼児健康相談料等	5,331
		P E T 検診料	5,620
		(4) 受託検査施設利用収益	1
		受託検査施設利用収益	1
		(5) その他医業収益	107,450
		文 書 料	37,390
		精神患者身体合併症 医療事業受託料	10,238
		休日・全夜間 診療事業受託料	35,943
		在宅難病患者緊急 一時入院事業受託料	3,211
		多摩新生児連携 病院事業受託料	11,729
		そ の 他	8,939
預金利息	1	1 財務収益	3
		預金利息	1
基金利息	2	基金利息	2
国庫補助金	11,335	1 国庫補助金	11,335
		医師臨床研修費等補助金	11,335
都補助金	976,278	2 都補助金	976,278
		市町村公立病院 運営事業補助金	496,509

款	項	目	予 定 額
		3 他 会 計 負 担 金	728,636

節		備	考
区 分	金 額		
		特殊診療部門 運営事業補助金	29,980
		救命救急センター 運営事業補助金	108,096
		市町村公立病院整備 事業費償還補助金(利子分)	8,347
		がん診療連携拠点病院 機能強化事業費補助金	24,713
		新人看護職員 研修事業費補助金	960
		病院勤務者勤務環境改善 事業補助金	9,002
		産科医等確保 支援事業補助金	4,666
		市町村公立病院等 医師派遣事業補助金	2,430
		災害拠点病院防災訓練等 参加支援事業補助金	108
		院内保育事業 運営費補助金	2,124
		指定病院における措置入院者 入院協力事業謝金	2,042
		新型コロナウイルス感染症 医療提供体制緊急整備補助金	287,301
他 会 計 負 担 金	728,636	1 救急医療経費	338,903
		2 高度医療経費(病理部門)	35,906
		3 高度医療経費(放射線治療)	10,467
		4 医師等研究研修経費	20,989
		5 リハビリテーション経費	20,994
		6 建設改良経費	35,606
		7 精神病棟経費	95,188
		8 共済組合長期給付 追加費用経費	36,713
		9 小児医療経費	43,312
		10 周産期医療経費	33,250
		11 感染症医療経費	11,291

款	項	目	予 定 額
		4 長期前受金戻入益	101,537
		5 資本費繰入収益	51,443
		6 その他医業外収益	119,983
	3 特別利益		20,030
		1 固定資産売却益	10
		2 過年度損益修正益	20,020

節		備 考	
区 分	金 額		
		12 院内保育経費	5,520
		13 児童手当経費	40,497
長期前受金戻入益	101,537	1 長期前受金戻入益	101,537
資本費繰入収益	51,443	1 資本費繰入収益	51,443
		市町村公立病院整備 事業費償還補助金(元金分)	51,443
家賃収益	24,504	1 家賃収益	24,504
		2 不用品売却収益	10
不用品売却収益	10	3 私用電話料	111
		4 保育事業収益	498
電話使用料	111	保育料	498
		5 その他医業外収益	94,860
保育事業収益	498	看護学生実習関係収益	3,386
		自動車駐車場使用料	31,721
その他医業外収益	94,860	売店食堂使用料等	12,336
		治 験 収 益	13,000
		テレビ等設置手数料	5,242
		その他の収益	29,175
固定資産売却益	10	1 財産収益	10
		器械備品売却益	10
入院収益	10,000	1 主部門収益	20,020
		過年度分入院収益	10,000
外来収益	10,000	過年度分外来収益	10,000
		過年度分その他医業収益	10
その他医業収益	10	過年度分その他医業外収益	10
その他医業外収益	10		

支

款	項	目	予 定 額
1 病院事業費用			18,323,165
	1 医 業 費 用		18,189,412
		1 給 与 費	8,985,449
		2 材 料 費	5,631,128

出

(単位:千円)

節		備 考
区 分	金 額	
給 料	3,922,029	1 部門共通費用 8,985,449 給 料 3,922,029
手 当	3,001,346	特 別 職 18,240 医 師 1,095,338
報 酬	167	看 護 師 1,806,468 医 療 技 術 員 472,785
法 定 福 利 費	1,198,368	事 務 員 366,925 労 務 員 162,273
賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	525,129	手 当 3,001,346 特 別 職 5,411
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	324,798	医 師 1,137,223 看 護 師 1,285,484
職 員 退 職 手 当 基 金 積 立 分 繰 出 金	13,612	医 療 技 術 員 309,447 事 務 員 178,235 労 務 員 45,231 児 童 手 当 40,315 報 酬 167 委 員 報 酬 167 法 定 福 利 費 1,198,368 賞 与 等 引 当 金 繰 入 額 525,129 退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額 324,798 職 員 退 職 手 当 基 金 積 立 分 繰 出 金 (出 向 職 員 分) 13,612
薬 品 費	3,076,844	1 主部門材料費用 5,631,128 投薬・注射・その他薬品費 3,076,844

款	項	目	予 定 額
		3 経 費	2,730,863

節		備	考
区 分	金 額		
診 療 材 料 費	2,423,200	診 療 諸 材 料 費	2,423,200
給 食 材 料 費	100,039	患 者 給 食 材 料 費	100,039
医 療 消 耗 備 品 費	31,045	医 療 用 消 耗 備 品 費	31,045
厚 生 福 利 費	18,013	1 主 部 門 費 用	1,667,927
報 償 費	1,978	職 員 被 服 費	6,883
旅 費 交 通 費	2,805	消 耗 品 費	45,615
職 員 被 服 費	6,883	消 耗 備 品 費	10,638
消 耗 品 費	60,795	印 刷 製 本 費	6,093
消 耗 備 品 費	14,350	修 繕 費	96,026
光 熱 水 費	286,262	賃 借 料	123,892
燃 料 費	439	委 託 料	1,378,780
食 糧 費	347	2 補 助 部 門 費 用	776,674
印 刷 製 本 費	7,075	厚 生 福 利 費	18,013
修 繕 費	189,147	報 償 費	1,978
保 險 料	24,292	旅 費 交 通 費	2,805
賃 借 料	170,270	消 耗 品 費	15,180
通 信 運 搬 費	11,181	消 耗 備 品 費	3,712
		燃 料 費	439
		食 糧 費	347
		印 刷 製 本 費	982
		修 繕 費	93,121
		保 險 料	24,292
		賃 借 料	46,378
		通 信 運 搬 費	11,181
		委 託 料	502,672
		諸 会 費	2,814
		運 營 委 員 会 費	10
		交 際 費	473
		看 護 師 対 策 費	8,855
		事 務 費 負 担 金	20,571

款	項	目	予 定 額
		4 減 価 償 却 費	748,584
		5 資 産 減 耗 費	15,383
		6 研 究 研 修 費	50,979

節		備	考
区 分	金 額		
委 託 料	1,881,452	地域医療連携経費	565
		貸倒引当金繰入額	13,188
諸 会 費	2,814	雑 費	9,098
運 営 委 員 会 費	10	3 部門共通費用	286,262
		光 熱 水 費	286,262
交 際 費	473		
看 護 師 対 策 費	8,855		
事 務 費 負 担 金	20,571		
地域医療連携経費	565		
貸倒引当金繰入額	13,188		
雑 費	9,098		
建 物 減 価 償 却 費	304,738	1 減価償却費用	748,584
		建物減価償却費	304,738
構 築 物 減 価 償 却 費	349	構築物減価償却費	349
		器械備品減価償却費	439,951
器 械 備 品 減 価 償 却 費	439,951	車両減価償却費	592
		放射性同位元素減価償却費	2,954
車 減 価 償 却 費	592		
放 射 性 同 位 元 素 減 価 償 却 費	2,954		
たな卸資産減耗費	633	1 補助部門費用(一般管理費)	15,383
		たな卸資産減耗費	633
固 定 資 産 除 却 費	14,750	固定資産除却費	14,750
謝 金	4,510	1 補助部門費用(一般管理費)	50,979
		講師招へい謝金等	4,510

款	項	目	予 定 額
		7 長期前払消費税償却	27,026
	2 医業外費用		102,239
		1 支払利息	62,646
		2 保育所運営費	22,134
		3 消費税および地方消費税	17,249
		4 雑損失	10
		5 その他医業外費用	200
	3 特別損失		21,514
		1 固定資産売却損	10
		2 過年度損益修正損	21,404

節		備	考
区 分	金 額		
図 書 費	19,615	図 書 購 入 費	19,615
旅 費	10,213	旅 費	10,213
研 究 雑 費	7,639	研 究 雑 費	7,639
研 究 研 修 奨 励 援 助 経 費	2	研究研修奨励援助経費	2
治 験 経 費	9,000	治 験 経 費	9,000
長 期 前 払 消 費 税 償 却	27,026	1 長期前払消費税償却	27,026
企 業 債 利 息	62,524	1 財 務 費 用	62,646
		企 業 債 利 息	62,524
一 時 借 入 金 利 息	122	一 時 借 入 金 利 息 (運 転 資 金 利 息)	122
保 育 所 運 営 費	22,134	1 院 内 保 育 所 運 営 費 用	22,134
消 費 税 お よ び 地 方 消 費 税	17,249	1 消 費 税 お よ び 地 方 消 費 税	17,249
不 用 品 売 却 原 価	10	1 雑 損 失	10
		不 用 品 売 却 原 価	10
そ の 他 医 業 外 費 用	200	1 そ の 他 医 業 外 費 用	200
固 定 資 産 売 却 損	10	1 財 産 損 失	10
		器 械 備 品 売 却 損	10
入 院 収 益	10,000	1 主 部 門 費 用	21,404
		過 年 度 入 院 収 益 減	10,000
外 来 収 益	10,000	過 年 度 外 来 収 益 減	10,000

款	項	目	予 定 額
		3 その他特別損失	100
	4 予 備 費		10,000
		1 予 備 費	10,000

節		備 考
区 分	金 額	
その 他 医 業 収 益	10	過年度その他医業収益減 10 過年度その他医業外収益減 1,394
その他医業外収益	1,394	
その 他 特 別 損 失	100	1 その他特別損失 100 その他特別損失 100
予 備 費	10,000	1 予 備 費 10,000

資 本 的 収 入 収

款	項	目	予 定 額
1 資 本 的 収 入			5,754,727
	1 企 業 債		5,489,900
		1 企 業 債	5,489,900
	2 出 資 金		238,811
		1 負 担 区 分 に よ る 他 会 計 出 資 金	106,019
		2 負 担 区 分 に よ ら ない 他 会 計 出 資 金	132,792
	3 補 助 金		23,357
		1 国 庫 補 助 金	12,951
		2 都 補 助 金	10,406

お よ び 支 出 入

(単位:千円)

節		備 考	
区 分	金 額		
企 業 債	5,489,900	1 企業債	5,489,900
		病院施設整備事業債	4,978,100
		医療器械設備整備事業債	99,400
		病院総合情報システム 整備事業債	412,400
負担区分による 他会計出資金	106,019	1 負担区分による他会計出資金	106,019
		建設改良経費	106,019
負担区分によらない 他会計出資金	132,792	1 負担区分によらない他会計出資金	132,792
		建設改良経費	132,792
国庫補助金	12,951	1 国庫補助金	12,951
		保健衛生施設等施設・設備 整備費補助金(施設整備分)	12,386
		災害時拠点強靱化緊急 促進事業補助金	565
都補助金	10,406	1 都補助金	10,406
		感染症指定医療機関施設・ 設備整備費補助金	4,456
		休日・全夜間診療事業参画医療 機関施設整備費等補助金	5,548
		市町村公立病院整備 事業費償還補助金(利子分)	402

款	項	目	予 定 額
	4 他 会 計 負 担 金		2,177
		1 他 会 計 負 担 金	2,177
	5 固 定 資 産 売 却 代 金		1
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	1
	6 寄 付 金		1
		1 寄 付 金	1
	7 その他投資返還金		480
		1 その他投資返還金	480

節		備 考	
区 分	金 額		
他 会 計 負 担 金	2,177	1 建設改良経費	2,177
固定資産売却代金	1	1 財産処分収入 器械備品売却代金	1 1
寄 付 金	1	1 寄付金	1
その他投資返還金	480	1 その他投資返還金 職員住宅敷金返還金	480 480

支

款	項	目	予 定 額
1 資 本 的 支 出			6,986,547
	1 建 設 改 良 費		6,325,988
		1 病 院 施 設 整 備 事 業 費	5,810,988

出

(単位:千円)

節		備 考
区 分	金 額	
給 料	16,714	1 新病院等建設経費 5,810,988 給 料 16,714
手 当	14,567	手 当 14,567
法 定 福 利 費	5,557	法 定 福 利 費 5,557
賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	3,184	賞 与 等 引 当 金 繰 入 額 3,184
職 員 退 職 手 当 基 金 積 立 分 繰 出 金	2,507	職 員 退 職 手 当 基 金 積 立 分 繰 出 金 2,507
医 療 消 耗 備 品 費	5,000	医 療 消 耗 備 品 費 5,000
厚 生 福 利 費	67	厚 生 福 利 費 67
旅 費 交 通 費	200	旅 費 交 通 費 200
消 耗 備 品 費	5,000	消 耗 備 品 費 5,000
賃 借 料	69,987	賃 借 料 69,987
委 託 料	351,310	委 託 料 351,310
事 務 費 負 担 金	104	事 務 費 負 担 金 104
雑 費	25,375	雑 費 25,375
企 業 債 利 息	4,756	企 業 債 利 息 4,756
		工 事 請 負 費 5,306,660

款	項	目	予 定 額
		2 固定資産購入費	515,000
	2 長期貸付金		3,600
		1 長期貸付金	3,600
	3 企業債償還金		646,366
		1 企業債償還金	646,366
	4 基金積立金		2
		1 基金積立金	2
	5 補助金返還金		111
		1 補助金返還金	111
	6 その他投資		480
		1 その他投資	480
	7 予 備 費		10,000
		1 予 備 費	10,000

節		備 考	
区 分	金 額		
工 事 請 負 費	5,306,660		
医 療 器 械 購 入 費	280,000	1 固定資産購入経費	515,000
		医療器械購入費	280,000
備 品 購 入 費	235,000	備 品 購 入 費	235,000
長 期 貸 付 金	3,600	1 看護職員確保対策に要する経費	3,600
		助産師・看護師修学資金貸付金	3,600
企 業 債 償 還 金	646,366	1 企業債償還に要する経費	646,366
		企業債償還金	646,366
医 学 研 究 研 修 奨 励 基 金 積 立 金	2	1 医学研究研修奨励基金積立金	2
補 助 金 返 還 金	111	1 補助金返還金	111
そ の 他 投 資	480	1 その他投資	480
		職員住宅敷金	480
予 備 費	10,000	1 予備費	10,000

令和4年度青梅市病院事業 予定キャッシュ・フロー計算書(間接法)

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位:千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 4,045
減価償却費	748,584
長期前払消費税償却	27,026
貸倒引当金の増減額	△ 615
退職給付引当金の増減額	163,603
賞与等引当金の増減額	19,251
長期前受金戻入額	△ 101,537
受取利息および受取配当金	△ 3
支払利息	62,646
有形固定資産売却損益	10
有形固定資産除却損	14,750
未払金の増減額	12,948
未収金の増減額	△ 54,821
たな卸資産の増減額	643
小計	888,440
利息および配当金の受取額	3
利息の支払額	△ 62,646
業務活動によるキャッシュ・フロー	825,797

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 5,832,864
有形固定資産の売却による収入	1
国都補助金等返還による支出	△ 111
国都補助金等による収入	36,312
長期貸付金の貸付による支出	△ 3,600
長期貸付金の免除額	3,920
医学研究研修奨励基金の積立による支出	△ 2
長期前払消費税の増減額	△ 567,133
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,363,477

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	5,489,900
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 646,366
他会計からの出資による収入	238,811
寄付金の受領による収入	3,999
財務活動によるキャッシュ・フロー	<hr/> 5,086,344
資金増加額	△ 451,336
資金期首残高	5,252,107
資金期末残高	<hr/> 4,800,771

給 与 費

1 総 括

区 分		職員数(人)		給 与 費 (千円)			
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計
本 年 度		8	803 (334)	167	3,938,743	3,787,696	7,726,606
前 年 度		8	796 (335)	167	3,884,320	3,851,736	7,736,223
比 較		0	7 (△1)	0	54,423	△ 64,040	△ 9,617
手 当 の 内 訳 (千円)	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務 手 当	時間外勤務 手 当 等
	本 年 度	55,902	474,072	15,735	55,353	861,715	199,597
	前 年 度	51,595	465,347	12,991	54,853	830,517	249,549
	比 較	4,307	8,725	2,744	500	31,198	△ 49,952

- (注) 1 ()内は、短時間勤務職員であり、外書きである。
- 2 退職給付費は退職給付引当金繰入額である。
- 3 期末勤勉手当のうち446,985千円、および法定福利費のうち81,328千円は、賞与等引当金繰入額である。

明 細 書

法定福利費 (千円)	職員退職手当 基金積立分 繰出金 (千円)	合 計 (千円)	備 考				
1,285,253	16,119	9,027,978					
1,267,332	15,645	9,019,200					
17,921	474	8,778					
夜間勤務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	初 任 給 調 整 手 当	期 末 勤 勉 手 当	児 童 当 手 当	退 職 給 付 費
73,349	115,362	125,460	0	5,361	1,440,497	40,495	324,798
69,660	122,649	120,493	0	6,272	1,477,053	37,495	353,262
3,689	△ 7,287	4,967	0	△ 911	△ 36,556	3,000	△ 28,464

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数(人)		給 与 費 (千円)				
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計	
本 年 度	8	803 (16)	167	3,016,243	3,438,421	6,454,831	
前 年 度	8	796 (8)	167	2,964,094	3,444,683	6,408,944	
比 較	0	7 (8)	0	52,149	△ 6,262	45,887	
手 当 の 内 訳 (千円)	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務 手 当	時間外勤務 手 当 等
	本 年 度	55,902	474,072	15,735	44,366	719,086	165,548
	前 年 度	51,595	465,347	12,991	43,569	664,695	211,303
	比 較	4,307	8,725	2,744	797	54,391	△ 45,755

- (注) 1 () 内は、短時間勤務職員であり、外書きである。
- 2 退職給付費は退職給付引当金繰入額である。
- 3 期末勤勉手当のうち446,985千円、および法定福利費のうち81,328千円は、賞与等引当金繰入額である。

法定福利費 (千円)	職員退職手当 基金積立分 繰出金 (千円)	合 計 (千円)	備 考				
1,122,452	16,119	7,593,402					
1,097,626	15,645	7,522,215					
24,826	474	71,187					
夜間勤務 手 当	宿日直 手 当	管 理 職 手 当	管理職員 特別勤務 手 当	初 任 給 調 整 手 当	期 末 勤 勉 手 当	児 童 当 手 当	退 職 給 付 費
70,244	82,652	125,460	0	5,361	1,314,702	40,495	324,798
66,735	69,920	120,493	0	6,272	1,341,006	37,495	353,262
3,509	12,732	4,967	0	△ 911	△ 26,304	3,000	△ 28,464

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数(人)		給 与 費 (千円)				
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計	
本 年 度	0	0 (318)	0	922,500	349,275	1,271,775	
前 年 度	0	0 (327)	0	920,226	407,053	1,327,279	
比 較	0	0 (△9)	0	2,274	△ 57,778	△ 55,504	
手 当 の 内 訳 (千円)	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務 手 当	時間外勤務 手 当 等
	本 年 度	0	0	0	10,987	142,629	34,049
	前 年 度	0	0	0	11,284	165,822	38,246
	比 較	0	0	0	△ 297	△ 23,193	△ 4,197

(注) 1 () 内は、短時間勤務職員であり、外書きである。

2 退職給付費は退職給付引当金繰入額である。

法定福利費 (千円)	職員退職手当 基金積立分 線出金 (千円)	合 計 (千円)	備 考				
162,801	0	1,434,576					
169,706	0	1,496,985					
△ 6,905	0	△ 62,409					
夜間勤務 手 当	宿日直 手 当	管 理 職 手 当	管理職員 特別勤務 手 当	初 任 給 調 整 手 当	期 末 勤 勉 手 当	児 童 当 手 当	退 職 費 給 付 費
3,105	32,710	0	0	0	125,795	0	0
2,925	52,729	0	0	0	136,047	0	0
180	△ 20,019	0	0	0	△ 10,252	0	0

2 給料および手当の増減額の明細

区 分	増 減 額(千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	54,423	1 給与改定に伴う増減分	0
		2 昇給に伴う増加分	31,941
		3 その他の増減分	22,482
手 当	△ 64,040	1 制度改正に伴う増減分	△ 34,513
		2 その他の増減分	△ 29,527

説 明 (千円)	備 考																									
0																										
普通昇給に伴う増加分 31,941	平均昇給率 1.69% 昇給期 7月 職員数 656人																									
職員数の増減および職員の新陳代謝等による増減分 22,482	<p>職員数の異動状況(会計年度任用職員以外)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>現に在職する職員数</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>783人</td> <td>20人</td> <td>803人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>773人</td> <td>23人</td> <td>796人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>10人</td> <td>△ 3人</td> <td>7人</td> </tr> </tbody> </table> <p>採用退職等の状況(会計年度任用職員以外)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>採 用</th> <th>退職(見込)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>61人</td> <td>41人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>67人</td> <td>44人</td> </tr> </tbody> </table>		現に在職する職員数	その他	計	本年度	783人	20人	803人	前年度	773人	23人	796人	増 減	10人	△ 3人	7人		採 用	退職(見込)	本年度	61人	41人	前年度	67人	44人
	現に在職する職員数	その他	計																							
本年度	783人	20人	803人																							
前年度	773人	23人	796人																							
増 減	10人	△ 3人	7人																							
	採 用	退職(見込)																								
本年度	61人	41人																								
前年度	67人	44人																								
期末、勤勉手当支給率改正に伴う増減分 会計年度任用職員以外 △ 28,973 会計年度任用職員 △ 5,540	会計年度任用職員以外 改正後 年間 4.45月 改正前 年間 4.55月 会計年度任用職員 改正後 年間 2.4月 改正前 年間 2.5月																									
職員数の増減および職員の新陳代謝等による増減分 △ 29,527																										

3 給料および手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		医 師	医 療 技 術 職
		(医 療 職 (1))	(医 療 職 (2))
令 和 4 年 1 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額(円)	458,262	290,142
	平 均 給 与 月 額(円)	1,036,024	417,972
	平 均 年 齢	歳 月 43 8	歳 月 37 10
令 和 3 年 1 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額(円)	477,742	292,150
	平 均 給 与 月 額(円)	1,057,273	421,821
	平 均 年 齢	歳 月 45 6	歳 月 38 3

(2) 初任給

区 分	医 師		医 療 技 術 職	
	医 大 卒		短 大 卒	
病院事業の制度	医 大 卒	235,300	短 大 卒	161,700
			大 学 卒	185,500
			大 学 6 卒	204,500
一般会計の制度	医 大 卒	235,300	短 大 卒	161,700
			大 学 卒	185,500

看 護 職	一 般 行 政 職	一 般 技 能 職
(医 療 職 (3))	(行 政 職)	
291,606	305,784	306,775
444,485	424,030	371,342
歳 月 39 3	歳 月 41 2	歳 月 58 6
289,616	299,739	306,450
443,961	409,591	370,095
歳 月 38 11	歳 月 40 4	歳 月 57 6

(単位:円)

看 護 職	一 般 行 政 職	一 般 技 能 職
短 大 3 卒	183,800	高 校 卒
大 学 卒	191,000	大 学 卒
短 大 3 卒	—	高 校 卒
大 学 卒	191,000	大 学 卒
		145,600
		183,700
		145,600
		183,700
		143,000
		—
		143,000

(3) 級別職員数

区 分	級	医 師		医 療 技 術 職	
		職 員 数(人)	構 成 比(%)	職 員 数(人)	構 成 比(%)
令 和 4 年 1 月 1 日 現 在	6 級				
	5 級			1 (0)	0.8 (0.0)
	4 級			7 (0)	5.6 (0.0)
	3 級	34 (0)	32.1 (0.0)	32 (0)	25.8 (0.0)
	2 級	54 (0)	50.9 (0.0)	44 (2)	35.5 (100.0)
	1 級	18 (0)	17.0 (0.0)	40 (0)	32.3 (0.0)
	計	106 (0)	100.0 (0.0)	124 (2)	100.0 (100.0)
令 和 3 年 1 月 1 日 現 在	6 級				
	5 級			1 (0)	0.8 (0.0)
	4 級			6 (0)	5.0 (0.0)
	3 級	35 (0)	36.8 (0.0)	32 (0)	26.5 (0.0)
	2 級	47 (0)	49.5 (0.0)	47 (2)	38.8 (100.0)
	1 級	13 (0)	13.7 (0.0)	35 (0)	28.9 (0.0)
	計	95 (0)	100.0 (0.0)	121 (2)	100.0 (100.0)
標 準 的 な 職 務 内 容		3級 院長、副院長、診療局長、 診療局次長、部長 2級 科およびセンターの副部長、 副室長、医長 1級 主事		5級 薬剤部長 4級 科長 3級 主査 2級 主任 1級 主事	

()内は、短時間勤務職員であり、外書きである。

看 護 職		一 般 行 政 職		一 般 技 能 職	
職 員 数(人)	構 成 比(%)	職 員 数(人)	構 成 比(%)	職 員 数(人)	構 成 比(%)
1 (0)	0.2 (0.0)				
4 (0)	0.8 (0.0)	1 (0)	1.6 (0.0)		
17 (0)	3.5 (0.0)	5 (0)	8.1 (0.0)	2 (0)	50.0 (0.0)
28 (0)	5.8 (0.0)	11 (0)	17.7 (0.0)	1 (0)	25.0 (0.0)
242 (1)	49.7 (100.0)	26 (0)	41.9 (0.0)	1 (4)	25.0 (100.0)
195 (0)	40.0 (0.0)	19 (0)	30.7 (0.0)	0 (0)	0.0 (0.0)
487 (1)	100.0 (100.0)	62 (0)	100.0 (0.0)	4 (4)	100.0 (100.0)
1 (0)	0.2 (0.0)				
3 (0)	0.6 (0.0)	1 (0)	1.7 (0.0)		
18 (0)	3.7 (0.0)	5 (0)	8.2 (0.0)	2 (0)	50.0 (0.0)
23 (0)	4.7 (0.0)	11 (0)	18.0 (0.0)	1 (0)	25.0 (0.0)
253 (3)	51.4 (100.0)	23 (0)	37.7 (0.0)	1 (4)	25.0 (100.0)
194 (0)	39.4 (0.0)	21 (0)	34.4 (0.0)	0 (0)	0.0 (0.0)
492 (3)	100.0 (100.0)	61 (0)	100.0 (0.0)	4 (4)	100.0 (100.0)
6級 看護局長 5級 看護局次長 4級 看護師長 3級 主査 2級 主任 1級 主事		5級 事務局長 4級 課長 3級 係長、主査 2級 主任 1級 主事		4級 主査 3級 副主査 2級 主任 1級 主事	

(4) 昇給

区 分		合 計	医 師	医 療 技 術 職	看 護 職	一 般 行 政 職	一 般 技 能 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	803	110	124	502	64	3	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	656	95	106	404	50	1	
	号 給 数 訳	1号給 (人)						
		2号給 (人)						
		3号給 (人)	31	4	5	20	2	0
		4号給 (人)	432	64	70	263	34	1
		5号給 (人)	162	23	26	101	12	0
	6号給 (人)	31	4	5	20	2	0	
比 率 (B) / (A) (%)	81.7	86.4	85.5	80.5	78.1	33.3		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	796	101	125	503	63	4	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	641	83	102	402	53	1	
	号 給 数 訳	1号給 (人)						
		2号給 (人)						
		3号給 (人)	31	4	5	20	2	0
		4号給 (人)	421	55	67	262	36	1
		5号給 (人)	158	20	25	100	13	0
	6号給 (人)	31	4	5	20	2	0	
比 率 (B) / (A) (%)	80.5	82.2	81.6	79.9	84.1	25.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全職種	医 師	医 療 技 術 職	看 護 職	一 般 行 政 職	一 般 技 能 職
給料総額に対する 比率 (%)	24.0	71.3	3.8	15.8	2.3	0.2
支給対象職員の 比率 (%) (令和4年1月1日現在)	84.4	100.0	64.5	95.3	16.1	25.0
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	90,656	335,777	17,399	48,516	42,533	3,000
代表的な特殊勤務手当 の名称	医師手当、夜間看護手当、診療業務手当、危険手当、緊急登院手当					

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6 月	12 月		
本 年 度	2.225 月分 (1.175)	2.225 月分 (1.175)	4.45 月分 (2.35)	院長等 20%、診療局長等 15%、 副部長等 10%、主査職 6%、 副主査職 5%、主任職 3%
前 年 度	2.275 月分 (1.2)	2.275 月分 (1.2)	4.55 月分 (2.4)	院長等 20%、診療局長等 15%、 副部長等 10%、主査職 6%、 副主査職 5%、主任職 3%
一般会計の 制 度	2.225 月分 (1.175)	2.225 月分 (1.175)	4.45 月分 (2.35)	部長職 20%、課長職 15%、 係長職 6%、副主査職 5%、 主任職 3%

()内は、再任用職員にかかる支給割合である。

(7) 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者	25年勤続 の 者	35年勤続 の 者	最高限度	その他の 加算措置等
支 給 率 等	23.0 月分	30.5 月分	43.0 月分	43.0 月分	
一般会計の制度 (支給率等)	23.0 月分	30.5 月分	43.0 月分	43.0 月分	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度	一般会計の 制度との異同
扶 養 手 当	配偶者 課長職 3,000円 父母等 係長職以下 6,000円 子 9,000円 (満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子1人につき4,000円を加算)	同 じ
地 域 手 当	15%	同 じ
住 居 手 当	管理職を除く35歳未満の世帯主等 (借家・借間) 15,000円	同 じ
通 勤 手 当	運賃相当額(支給限度額 55,000円)	同 じ

継 続 費 に 関

款	項	事業名	全 体 計				
			年 度	年 割 額	左 の 財 源 内		
					企 業 債	補 助 金	出 資 金
1	1	第1期病院施設整備事業	令和2年度	千円 729,247	千円 625,900	千円 3,347	千円 0
			令和3年度	663,153	618,600	1,085	10,867
			令和4年度	5,306,660	4,978,100	22,955	175,974
			令和5年度	5,509,680	4,956,600	37,517	380,994
			令和6年度	2,791,260	2,666,660	10,236	48,353
			計	15,000,000	13,845,860	75,140	616,188

調 査 書

画 記	前 前 年 末 の 義 務 額 前 度 で 払 込	前 年 末 の 義 務 額 前 年 の 義 務 額 に 対 し	年 度 の 義 務 額 前 年 の 義 務 額 に 対 し	年 度 の 義 務 額 前 年 の 義 務 額 に 対 し	年 度 の 義 務 額 前 年 の 義 務 額 に 対 し	年 度 の 義 務 額 前 年 の 義 務 額 に 対 し	費 額 に 対 し の 進 捗 率	備 考
建設改良積立金	100,000	100,000	0	0	100,000	0	0.7	通次繰越額 629,247 千円
	32,601	—	1,292,400	0	1,292,400	0	8.6	
	129,631	—	—	5,306,660	5,306,660	0	35.4	
	134,569	—	—	—	—	5,509,680	—	
	66,011	—	—	—	—	2,791,260	—	
	462,812	100,000	1,292,400	5,306,660	6,699,060	8,300,940	44.7	

債務負担行為に関する調書

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	企業債	出資金	建設改良積立金
仮設棟プレハブ賃借	千円 224,880	令和2年度から令和3年度まで	千円 142,030	令和4年度から令和5年度まで	千円 82,850	千円 0	千円 20,713	千円 62,138
工事監理委託	165,000	令和2年度から令和3年度まで	16,500	令和4年度から令和6年度まで	148,500	0	0	148,500
病院施設整備コンストラクションマネジメント委託	196,889	令和3年度	66,495	令和4年度から令和6年度まで	130,394	0	0	130,394
新病院西館整備支援業務委託	27,500	—	—	令和5年度から令和6年度まで	27,500	0	0	27,500
新病院ヘリポートコンサルティング業務委託	1,210	—	—	令和4年度から令和5年度まで	1,210	0	0	1,210
新病院移転業務委託	154,727	—	—	令和4年度から令和5年度まで	154,727	0	0	154,727
新病院医療器械等移設業務委託	84,623	—	—	令和4年度から令和5年度まで	84,623	0	0	84,623
新病院情報ネットワーク構築業務委託	473,162	—	—	令和5年度から令和6年度まで	473,162	473,100	0	62
新病院PHS設備設置工事	60,101	—	—	令和4年度から令和5年度まで	60,101	60,100	0	1
新病院医療器械等購入	1,988,741	—	—	令和4年度から令和6年度まで	1,988,741	1,988,700	0	41
新病院病院総合情報システム購入	1,265,000	—	—	令和5年度から令和6年度まで	1,265,000	1,265,000	0	0

令和3年度青梅市病院事業会計予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 医 業 収 益			
(1)入 院 収 益	9,936,331		
(2)外 来 収 益	5,669,414		
(3)そ の 他 医 業 収 益	<u>200,861</u>	15,806,606	
2 医 業 費 用			
(1)給 与 費	8,913,929		
(2)材 料 費	5,059,601		
(3)経 費	2,424,773		
(4)減 価 償 却 費	823,331		
(5)資 産 減 耗 費	28,745		
(6)研 究 研 修 費	48,562		
(7)長期前払消費税償却	<u>16,335</u>	<u>17,315,276</u>	
医 業 損 失			1,508,670
3 医 業 外 収 益			
(1)受 取 利 息 配 当 金	3		
(2)補 助 金	1,628,816		
(3)他 会 計 負 担 金	758,517		
(4)長期前受金戻入益	78,504		
(5)資 本 費 繰 入 収 益	50,418		
(6)そ の 他 医 業 外 収 益	<u>136,713</u>	2,652,971	
4 医 業 外 費 用			
(1)支 払 利 息	71,356		
(2)保 育 所 運 営 費	20,122		
(3)雑 損 失	735,546		
(4)そ の 他 医 業 外 費 用	<u>200</u>	827,224	

	千円	千円	千円
5 予備費		<u>16,540</u>	<u>1,809,207</u>
経常利益			300,537
6 特別利益			
(1)固定資産売却益	9		
(2)過年度損益修正益	<u>20,020</u>	20,029	
7 特別損失			
(1)固定資産売却損	10		
(2)過年度損益修正損	21,405		
(3)その他特別損失	<u>23,769</u>	<u>45,184</u>	<u>△ 25,155</u>
当年度純利益			275,382
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益 剰余金変動額			<u>508,984</u>
当年度未処分利益剰余金			<u>784,366</u>

令和3年度青梅市病院事業会計予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
ア 土 地		333,078		
イ 建 物	18,276,835			
建 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 13,348,799</u>	4,928,036		
ウ 構 築 物	235,785			
構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 221,396</u>	14,389		
エ 器 械 備 品	7,277,246			
器 械 備 品 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 5,259,936</u>	2,017,310		
オ 車 両	5,837			
車 両 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3,636</u>	2,201		
カ 放 射 性 同 位 元 素	16,410			
放 射 性 同 位 元 素 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 5,908</u>	10,502		
キ 建 設 仮 勘 定		2,427,866		
ク その他有形固定資産		<u>1,000</u>		
有形固定資産合計			9,734,382	
(2) 無 形 固 定 資 産				
ア 電 話 加 入 権		<u>4,370</u>		
無形固定資産合計			4,370	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
ア 長 期 貸 付 金		10,550		
イ 基 金		10,220		
ウ 長 期 前 払 消 費 税		245,027		
エ そ の 他 投 資		<u>1,490</u>		
投資その他の資産合計			<u>267,287</u>	
固 定 資 産 合 計				10,006,039

	千円	千円	千円	千円
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			5,252,107	
(2) 未 収 金		2,509,303		
貸 倒 引 当 金		<u>△ 13,803</u>	2,495,500	
(3) 貯 蔵 品			66,366	
(4) そ の 他 流 動 資 産			<u>1,000</u>	
流 動 資 産 合 計				<u>7,814,973</u>
資 産 合 計				<u>17,821,012</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債				
(1) 企 業 債				
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>4,305,382</u>		
企 業 債 合 計			4,305,382	
(2) 引 当 金				
ア 退 職 給 付 引 当 金		<u>3,183,387</u>		
引 当 金 合 計			<u>3,183,387</u>	
固 定 負 債 合 計				7,488,769
4 流 動 負 債				
(1) 企 業 債				
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>646,366</u>		
企 業 債 合 計			646,366	
(2) 未 払 金			1,425,248	
(3) 前 受 金			1,053	
(4) 引 当 金				
ア 賞 与 等 引 当 金		<u>509,062</u>		
引 当 金 合 計			509,062	
(5) 預 り 金			10,213	
(6) そ の 他 流 動 負 債			<u>1,000</u>	
流 動 負 債 合 計				2,592,942

	千円	千円	千円	千円
5 繰 延 収 益				
(1) 長 期 前 受 金			2,372,180	
収 益 化 累 計 額			<u>△ 1,640,500</u>	
繰 延 収 益 合 計				<u>731,680</u>
負 債 合 計				10,813,391
	資 本 の 部			
6 資 本 金				3,830,434
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
ア 受 贈 財 産 評 価 額		1,000		
イ 寄 付 金		<u>36,986</u>		
資 本 剰 余 金 合 計			37,986	
(2) 利 益 剰 余 金				
ア 減 債 積 立 金		163,500		
イ 利 益 積 立 金		370,000		
ウ 建 設 改 良 積 立 金		1,821,335		
エ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		<u>784,366</u>		
利 益 剰 余 金 合 計			<u>3,139,201</u>	
剰 余 金 合 計				<u>3,177,187</u>
資 本 合 計				<u>7,007,621</u>
負 債 資 本 合 計				<u>17,821,012</u>

令和4年度青梅市病院事業会計予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
ア 土 地		333,078		
イ 建 物	18,276,835			
建 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 13,653,537</u>	4,623,298		
ウ 構 築 物	235,785			
構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 221,745</u>	14,040		
エ 器 械 備 品	7,459,508			
器 械 備 品 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 5,419,637</u>	2,039,871		
オ 車 両	5,837			
車 両 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 4,228</u>	1,609		
カ 放 射 性 同 位 元 素	16,410			
放 射 性 同 位 元 素 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 8,862</u>	7,548		
キ 建 設 仮 勘 定		7,715,403		
ク その他有形固定資産		<u>1,000</u>		
有形固定資産合計			14,735,847	
(2) 無 形 固 定 資 産				
ア 電 話 加 入 権		<u>4,370</u>		
無形固定資産合計			4,370	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
ア 長 期 貸 付 金		10,230		
イ 基 金		10,222		
ウ 長 期 前 払 消 費 税		785,134		
エ そ の 他 投 資		<u>1,490</u>		
投資その他の資産合計			<u>807,076</u>	
固 定 資 産 合 計				15,547,293

	千円	千円	千円	千円
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			4,800,771	
(2) 未 収 金		2,547,171		
貸 倒 引 当 金		<u>△ 13,188</u>	2,533,983	
(3) 貯 蔵 品			65,723	
(4) そ の 他 流 動 資 産			<u>1,000</u>	
流 動 資 産 合 計				<u>7,401,477</u>
資 産 合 計				<u>22,948,770</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債				
(1) 企 業 債				
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>9,046,563</u>		
企 業 債 合 計			9,046,563	
(2) 引 当 金				
ア 退 職 給 付 引 当 金		<u>3,346,990</u>		
引 当 金 合 計			<u>3,346,990</u>	
固 定 負 債 合 計				12,393,553
4 流 動 負 債				
(1) 企 業 債				
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>748,719</u>		
企 業 債 合 計			748,719	
(2) 未 払 金			1,370,142	
(3) 前 受 金			1,053	
(4) 引 当 金				
ア 賞 与 等 引 当 金		<u>528,313</u>		
引 当 金 合 計			528,313	
(5) 預 り 金			10,213	
(6) そ の 他 流 動 負 債			<u>1,000</u>	
流 動 負 債 合 計				2,659,440

	千円	千円	千円	千円
5 繰 延 収 益				
(1) 長 期 前 受 金			2,395,426	
収 益 化 累 計 額			<u>△ 1,742,037</u>	
繰 延 収 益 合 計				<u>653,389</u>
負 債 合 計				15,706,382
	資 本 の 部			
6 資 本 金				4,069,245
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
ア 受 贈 財 産 評 価 額		1,000		
イ 寄 付 金		<u>36,987</u>		
資 本 剰 余 金 合 計			37,987	
(2) 利 益 剰 余 金				
ア 減 債 積 立 金		163,500		
イ 利 益 積 立 金		370,000		
ウ 建 設 改 良 積 立 金		1,247,152		
エ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		<u>1,354,504</u>		
利 益 剰 余 金 合 計			<u>3,135,156</u>	
剰 余 金 合 計				<u>3,173,143</u>
資 本 合 計				<u>7,242,388</u>
負 債 資 本 合 計				<u>22,948,770</u>

(重要な会計方針にかかる事項に関する注記)

1 平成26年度より改定後の地方公営企業会計基準を適用して財務諸表等を作成している。

2 たな卸資産の評価基準および評価方法

貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法により算定）

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

(1) 減価償却方法 定額法

(2) 主な耐用年数

ア 建物	10年～47年
イ 構築物	3年～50年
ウ 器械備品	1年～26年
エ 車両	4年～5年
オ 放射性同位元素	5年

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込額を実績率等により計上している。

なお、長期貸付金については、青梅市助産師および看護師修学資金貸与条例（昭和44年条例第23号）にもとづく債務免除のため、毎事業年度看護師対策費に費用計上していることから、貸倒引当金は計上していない。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

なお、出向職員の退職手当については、職員の退職時において市長部局に異動し、一般会計が負担する取扱いとしているため、退職手当にかかる引当金の計上はせず、毎事業年度職員退職手当

基金積立分繰出金として費用負担している。

(3) 賞与等引当金

職員の期末勤勉手当および法定福利費の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額にもとづき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

5 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。ただし、令和2年度から固定資産にかかる控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し均等償却を行っている。

(予定貸借対照表等に関する注記)

1 企業債にかかる一般会計の負担

令和4年度予定貸借対照表に計上している企業債（1年以内に償還予定のものを含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は1,886,531千円である。

(その他の注記)

1 退職給付引当金、賞与等引当金の目的使用について

令和4年度において、退職手当、期末勤勉手当および法定福利費を支給するため、退職給付引当金から161,195千円、賞与等引当金から509,062千円を使用する。

令和4年度 青梅市病院事業会計予算書

令和4年2月発行

編集 青梅市立総合病院
事務局経営企画課

発行 青梅市（青梅市病院事業）
〒198-0042
東京都青梅市東青梅4丁目16番地の5
電話番号 0428-22-3191（代表）
